

東川町バイオマスタウン構想

1 . 提出日 平成 1 9 年 3 月 1 2 日

2 . 提出者

東川町産業振興課

担当者名： 平田 章洋 課長補佐

〒071-1492

北海道上川郡東川町東町 1 丁目 16-1

電話： 0166-82-2111

FAX： 0166-82-3644

メールアドレス： hirata.akihiro@town.higashikawa.lg.jp

3 . 対象地域

北海道上川郡東川町

4 . 構想の実施主体

東川町、民間事業者

5 . 地域の現状

(1) 経済的特色

本町の産業別 15 歳以上就業者数は 4,183 人 (平成 12 年国政調査) で、産業別就業人口構成比では、第 1 次産業及び第 2 次産業で全体の約 5 割を占め、基幹産業である農業 (主に稲作) と製造業 (主に木製品製造業) の強い地域となっています。

表：東川町の産業別 15 歳以上就業者数の割合

産 業 名 称	就業者数(人)	就業者数率 (%)	産業別区分
農業	1,069	25.6	第 1 次産業 1,069(人) 25.9%
林業・漁業	13	0.3	
鉱業	25	0.6	
建設業	545	13.0	第 2 次産業 1,070(人) 25.6%
製造業	500	12.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1	第 3 次産業 2,015(人) 48.2%
運輸・通信業	178	4.3	
卸売・小売業・飲食店	614	14.7	
金融・保険業	51	1.2	
不動産業	7	0.2	
サービス業	982	23.5	
公務	179	4.3	
分類不能産業	16	0.4	16(人) 0.4%

(資料)国勢調査 平成 1 2 年 1 0 月 1 日現在

(資料)東川町地域エネルギービジョン報告書 平成 1 7 年 3 月 北海道東川町

主幹産業である農業の農家数は、専業・兼業ともに減少傾向にあります。経営耕地面積は総じて減少傾向にありますが、田に関してはほぼ横這いで推移しており、近年は樹園地の増加が見られます。

本町では、環境保全型農業 (クリーン農業) を推進していますが、特に、消費者と直結した

「特別栽培米」づくりが、個々の農家の様々な工夫によって取り組まれています。また、稲作が盛んな地域として、最近話題の「発芽玄米」の生産や、「米缶」のような独創性溢れる関連製品の開発など、環境志向に根ざした 21 世紀農業の展開が図られています。さらに気温の寒暖差を活かした野菜の生産も盛んです。露地栽培とハウス栽培により、約 30 種の野菜が生産され、道内外の市場、生協、スーパーマーケット、または直接消費者へ出荷され高い評価を得ています。

森林面積は、町面積の約 7 割を占め、このうち国有林 22.7%、道有林 58.6%、町有林 3.6%、その他民有林 15.1%の内訳となっており、道有林比率が高いという特色が表れています。本町では、森林の公益的機能（地球環境の保全や防災）を重視し、長期的視野に立った山林の育成を実施しています。町有林の整備は、下刈り、間伐、植栽などを計画的に行い、良質木材の生産に努めています。また、森林組合との連携を図りながら、民有林整備のための助成も実施しています。

表：東川町の森林面積と蓄積

所有区分	面積 (ha)					蓄積 (千m3)		
	計	天然林	人口林	無立木地	その他	計	針葉樹	広葉樹
森林管理局所管国有林	4,264	2,755	100	-	1,409	453	294	159
国立大学演習林	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の国有林	-	-	-	-	-	-	-	-
道有林	10,985	8,877	1,629	-	479	1,179	734	445
町有林	669	327	318	24	-	322	275	47
その他の民有林	2,838	1,027	1,711	100	-	2,700	2,100	600
計	18,756	12,986	3,758	124	-	4,654	3,403	1,251

(資料)北海道水産林務部「平成 13 年度北海道林業統計」平成 14 年 4 月 1 日現在より抜粋

(資料)東川町地域新エネルギービジョン報告書 平成 17 年 3 月 北海道東川町

製造業は、製造品出荷額における比較において、材木・木製品及び家具・装備品製造業で全体の 63%を占めている。事業者数についても横這いで推移していますが、従業員数および製造品出荷額は減少傾向にあります。特に材木・木製品製造業および家具・装備品製造業については、現在、クラフトやギャラリーを含めると 30 以上もの家具メーカーが集積しており、全国的に知名度がある「旭川家具」の 35%を本町内で生産しています。クラフトグッズについては、その技術とオリジナリティが国内外で高く評価されています。一方で、最新設備を備えた住宅建材用のプレカット材工場マイスターカワムラや家具メーカーのアーリータイムズ(アルファ)等は、単に製造工場にとどまらず、町に雇用をもたらしているとともに、重層的な街作りや文化、景観等にも貢献しています。また、間伐材の有効利用のため、道立林産試験場により開発された「油吸着材」の生産工場「道森連バイオマス東川工場」もあり、すでに木質系バイオマス利活用の下地が十分に備わっている地域です。

商業としては、卸・小売業の商店数は 75 店あり、それに携わる従業員数は 373 名で、年間の販売額についても、約 93 億円に達しています。商店数および従業員数いずれも飲食料品小売業が全体の 3 割程を占めていますが、年間販売額では、卸売業が全体の約 5 割を占めているのが特徴です。

雄大で美しい自然に恵まれる本町には、北海道を代表とする名勝地として旭岳温泉と天人峡温泉があります。北海道の屋根と呼ばれる大雪山連峰の主峰「旭岳」の山裾に広がる旭岳温泉は、原生林に包まれたリゾート感覚あふれる観光地です。夏には高山植物のお花畑が広がり、冬は日本一の雪質を誇る旭岳スキー場で、大雪山連峰のパノラマを楽しみながら、ダイナミックなスキーを満喫することが出来ます。本町市街には、多目的なアウトドアを楽しめる「キトウシ森林公園家族旅行村」があり、終日家族・仲間でにぎわいをみせています。観光客集客状況としては、年間に宿泊客約 43 万人、日帰客約 45 万人が訪れています。また、美しい自然

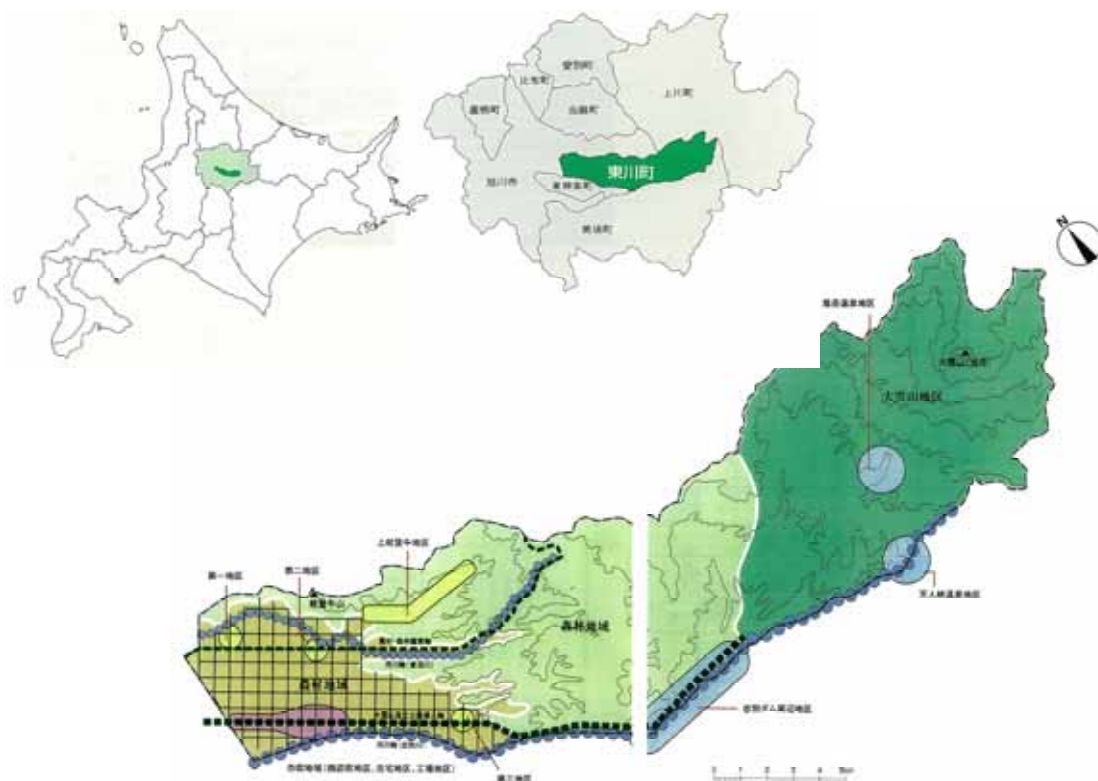
環境を背景に、本町では昭和 60 年に「写真の町」を宣言し、毎年世界的イベントとして東川町国際フォト・フェスタ「東川町フォト・フェスタ」を開催し、町ぐるみの大きなイベントとして成長してきました。フォト・フェスタ期間中に開催される全国高等学校写真選手権大会「写真甲子園」は、全国の高校生たちが、あこがれの北の大地で写真の技とチームワークを競い合います。

(2) 社会的特色

本町の人口推移は、昭和 61 年から平成 6 年にかけて減少傾向にありましたが、新規宅地造成や企業誘致等の人口増加策をとった結果、平成 8 年より増加に転じ、昭和 61 年の水準まで盛り返すという、他にあまり前例のない推移を経てきています。全人口に占める老年人口（65 歳以上）の比率は 13.5%と高く、高齢化社会（高齢化率 7%を超える）にあるが、間もなく高齢社会（高齢化率 14%を超える）を迎えようとしています。

(3) 地理的特色

本町は、北海道のほぼ中央に位置し、東西 36.1 K m、南北 8.2 K m、総面積 247.06 K m²の広さを有します。東部は山岳地帯で大規模な森林地帯を形成し、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」区域の一部 (10,432 h a) となっています。北海道の屋根といわれる大雪山連峰の最高峰旭岳 (2,290m) が本町域に所在します。北西部は、丘陵地帯と倉沼川が東西に流れ、西部は肥沃な土地と水利に恵まれた水田地帯となっています。南部は大雪山を源とする忠別川の清流が東西に流れ、美瑛町、東神楽町と接し、北西部は旭川市と境界をなしています。旭川空港から 5 K m の地点にあり、道道旭川旭岳温泉線、瑞穂東川線、東川旭川線、東川東神楽旭川線、天人峡美瑛線及び富良野上川線の 6 路線によって、隣接の市町と本町が結ばれています。



(4) 行政上の地域指定

特別豪雪地帯（町全体）、大雪山国立公園区域の一部

6. バイオスタウン形成上の基本的な構想

本構想においては、本町の基幹産業である製材加工事業所で発生する未利用廃材を利用し、木質バイオマス資源によるガス化発電を行い、発生した熱、電力を製材加工事業所エリアのエネルギーとして供給し利用する。また林地残材による木質バイオマス資源を、同上のエネルギーを利用して、炭を製造し、もう一つの基幹産業である農業ハウス等の暖房用燃料や、農地の土壌改良剤として普及供給し、地球温暖化の防止と、地域循環型農業の形成と、地域の活性化を目指します。

次に、観光エリアであるホテル街や、一般家庭の廃食用油を収集し精製することでBDFとし、町内の公用車や、製材・木材加工場内の作業車両の燃料として供給し、地球温暖化の防止、域内の活性化と、戦略的産業の育成を推進します。

(1) 地域のバイオマス利活用方法

取組項目	対称バイオマス	具体的な取組内容
森林資源循環と森林の再生	<ul style="list-style-type: none"> ・林地残材 ・加工廃材 ・製材廃材(一部) ・製材廃材(未利用分) 	<p>加工廃材・製材廃材は、パルプ用原料として一部販売をしているが、大多数は工場内の木屑焚きボイラーで燃焼し、その熱を木材乾燥施設の熱源として供給</p> <p>製材廃材の未利用分の利用による、ガス化発電システムを導入し、熱・電力を製材加工事業エリアに供給</p> <p>未利用林地残材を炭化し、農業用ハウスの暖房燃料、農地の土壌改良剤として供給</p> <p>林地残材集積搬出作業のNPO等による事業化(森林再生事業)</p>
バイオマス燃料利活用システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・廃食用油 	<p>廃食用油精製施設を導入し、BDF化精製を行い地域内の公用車、製材・木材加工場内の作業車両の燃料として供給</p> <p>ガス化発電システムの起動時の補助燃料としての供給</p> <p>廃食用油収集と利用普及への事業化支援</p>
環境保全型農業の形成(既取組済み)	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜排泄物(域外から導入) ・農業残滓(豆かす) 	<p>環境保全型農業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥センターにおいて、家畜排泄物や町内の農業残滓を原料に堆肥を製造し、土づくりを推進 ・年間 4,000 点以上の土壌分析に基づき適正堆肥を指導

木質資源循環と森林再生

本町では、製材加工場から発生する製材廃材 11,778ton/年のうち未利用分 3,199ton/年を使用して、ガス化発電システムを導入し、熱及び電力を供給します。供給先としては製材・木材加工事業エリアとします。ガス化発電システムの採用に当たっては、タール成分を十分考慮したシステムを採用することが望ましい。炉は出来るだけ24時間連続運転とし起動時と停止時に補助燃料を必要としないシステムが望ましいです。また、残さとして、燃焼灰が

発生しますが、農地・林地の土壌改良剤として使用できます。

[ガス化発電システム概略仕様]

- ・バイオマス使用量（製材廃材）： 3,199ton/年
- ・生成 - 電力： 581,000 Kw/年
- ・生成 - 熱： 2,166,000 Kw/年
- ・残滓（燃焼灰）： 34 ton/年

稼働を 1 日 24 時間連続とし年間 7,270 時間（302 日）で算出。

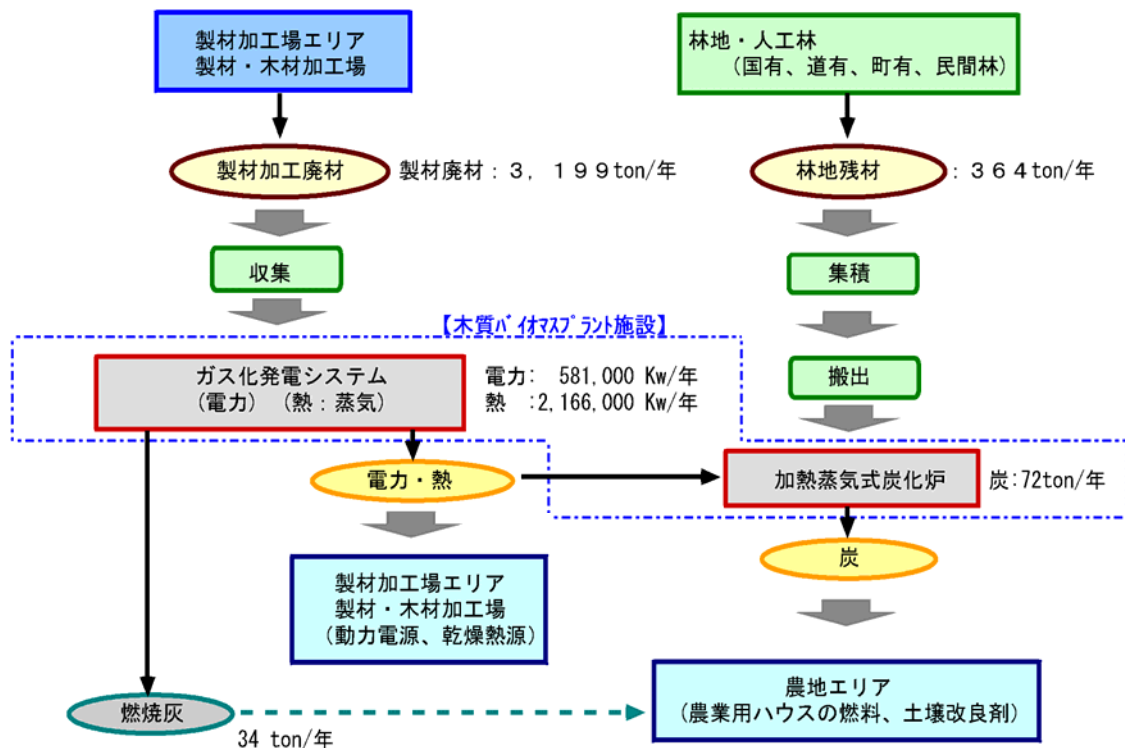
同システムは実証段階であり、汎用的な運用技術と事業としての採算性を考慮したコストダウン等の技術開発が必要であり、早急に同システムを導入運用するには無理がある。

同上検討システムは、起動時と停止時に補助燃料が必要。

同上システムの電気エネルギーを、町内の林地残材 1,818 ton/年の 20%である 364 ton/年を、収集し炭化することにより、農業用ハウスの暖房燃料と、農地の土壌改良剤に供給します。このためには、林地残材を搬出するための森林再生事業として、安価な木質バイオマス資源を供給する事業が、本町内の産業として育成することが必要です。

[加熱蒸気式炭化炉概略仕様]

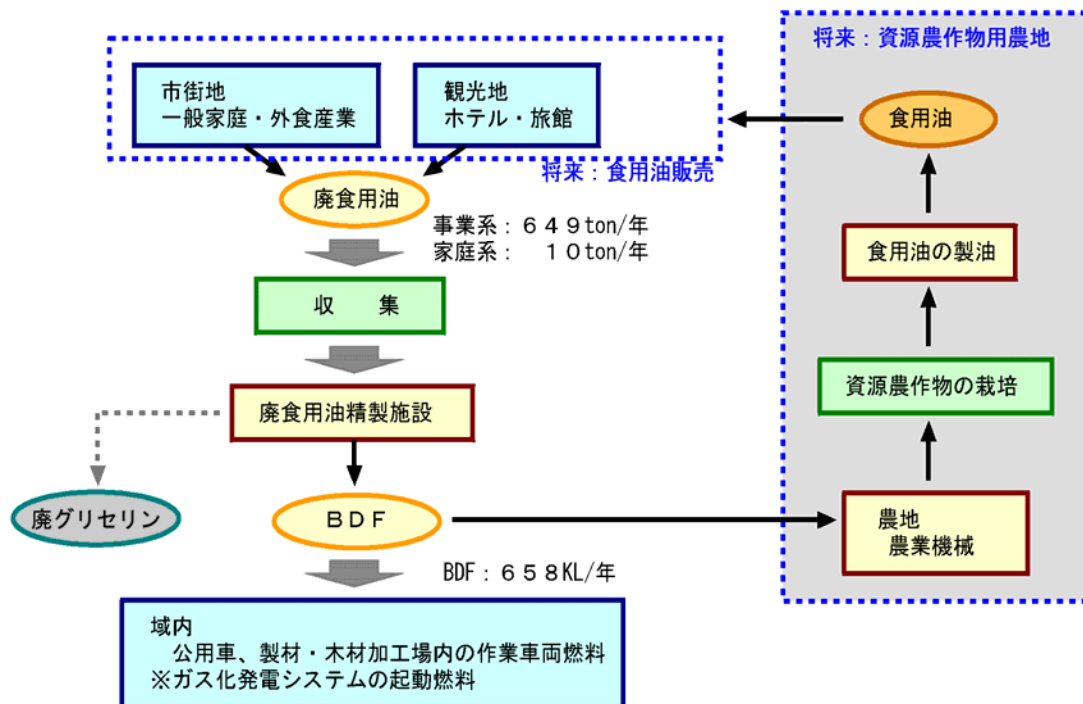
- ・バイオマス使用量（林地残材）： 364 ton/年
- ・生成物（炭）： 72 ton/年



バイオマス燃料利活用システムの構築

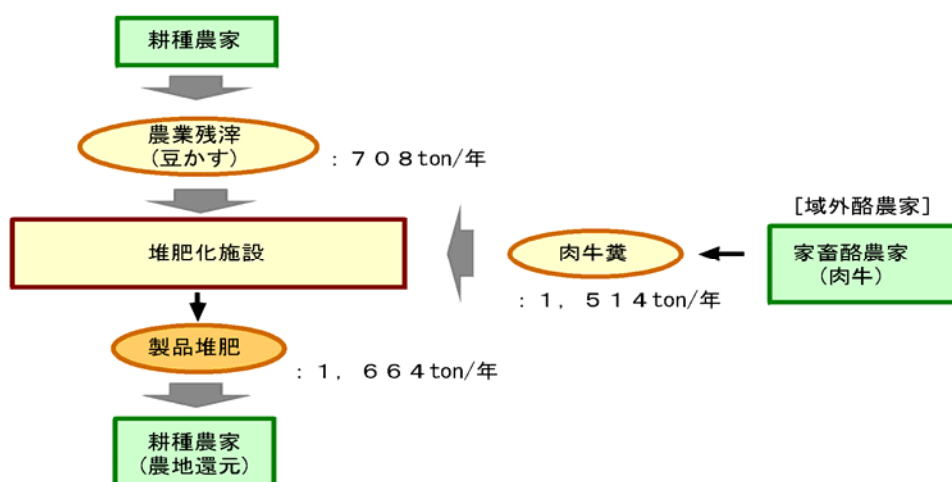
本町内の旅館・ホテル及び一般住宅、外食産業、食品加工業で発生し、燃焼廃棄している廃食用油 659ton/年を 全量収集して、廃食用油精製を行い、燃料（ＢＤＦ）として供給します。主に町内の公用車や、製材・木材加工場内の作業車両の燃料として供給します。

また、BDFを精製する際に、水酸化カリウムを原料に混ぜ合わせ反応させます。この際の精製副産物として、廃グリセリンが生成します。廃グリセリンから石鹼を製造する方法もありますが広くグリセリンの利活用について考慮する必要があります。将来的には、食用油用の資源農作物を生産し、ガス化発電システムの起動時の補助燃料としての利用も考えられます。この事業のためには、町内における廃食用油収集の事業、廃食用油精製事業の支援が必要となります。

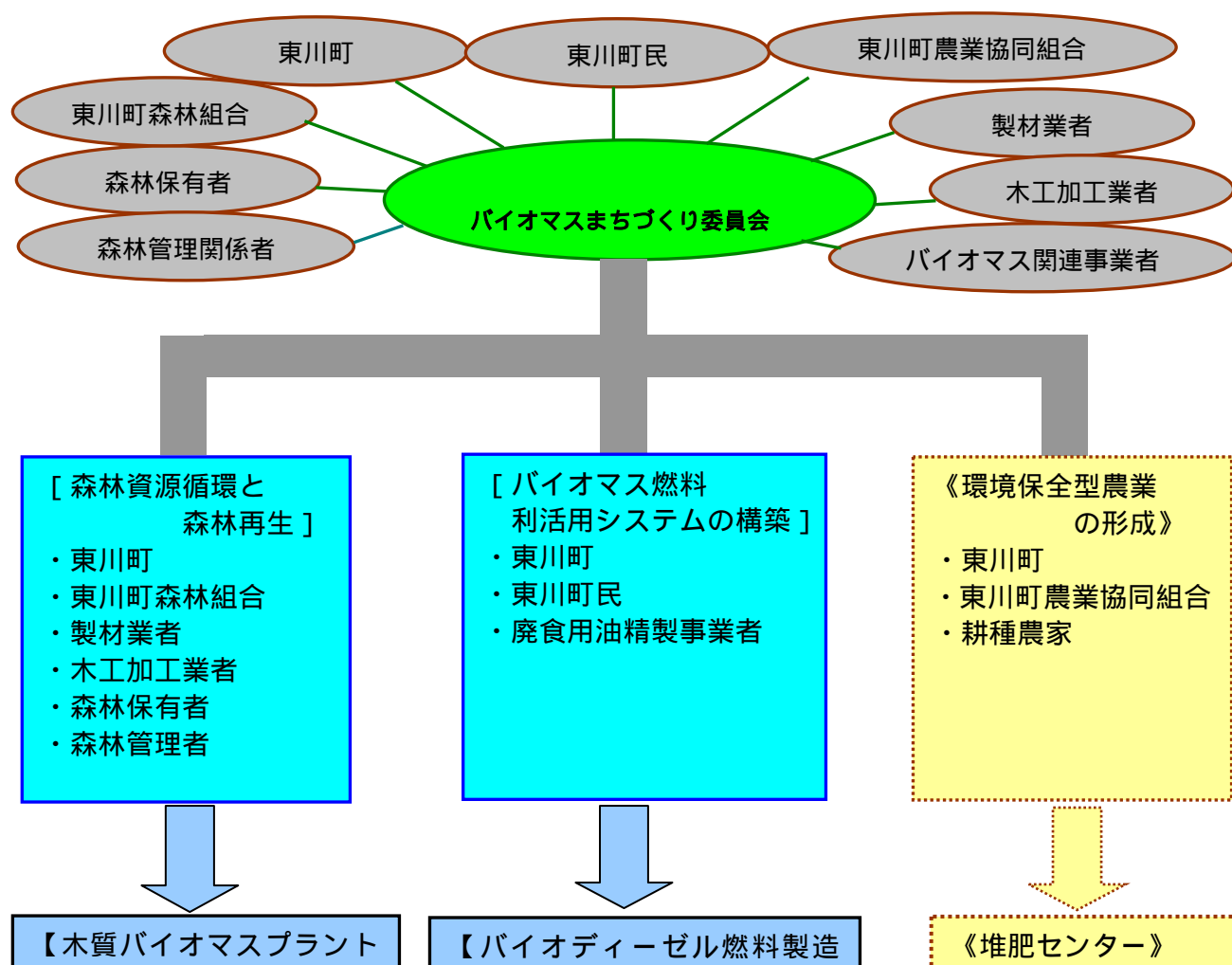


環境保全型農業の形成(既取組済み)

農林水産省が主催する「環境保全型農業推進コンクール」において、東川町農業協同組合が農林水産大臣賞を平成10年度に受賞しており、町内の堆肥センターにおいて、豆かす 708ton/年を副資材として、堆肥を生産し町内の農地の土づくりを推進しています。年間 4,000 点以上の土壌分析に基づいた適正施肥の指導と、使用済み堆肥袋のリサイクルを行い、環境保全型農業を既に形成しています。



(2) バイオマスの利活用推進体制



推進体制としては、バイオマスエネルギー循環システムを構築するため及び、町民の視点から循環政策全般を調査検討する、「バイオマスまちづくり委員会」を組織として立ち上げます。委員会は、定期的に進捗状況や課題等について検討を行います。また、バイオマスエネルギー利活用に係わる各事業の展開に当たっては、関連機関と協議して事業を推進します。さらにバイオマスエネルギーの利活用に対する町民の理解向上を図るため、有機資源循環や森林資源循環に関する啓蒙・啓発活動、環境学習指導等を行います。

各事業については、次のとおりです。

【森林資源循環と森林の再生】

- ・東川町と東川町森林組合、町内製材・木材加工事業者等が連携して、林地残材、製材廃材、木材加工廃材を収集し、木質バイオマスプラント施設で転換し工場の電力、乾燥熱源、炭の供給に取り組みます。
- ・東川町、東川町森林組合、林業者、森林保有者、森林管理者などの森林資源と関わりの深い町民が連携し、森林の再生と利用に取り組みます。

【バイオマス燃料利活用システムの構築】

- ・東川町と町民、町内ホテル事業者が連携して廃食用油の収集方法の検討を進めます。
- ・東川町と町内ホテル事業者が連携して廃食用油精製事業の事業化に向けて検討を進めます。

【環境保全型農業の形成：既存取組】

- ・東川町、東川町農業協同組合や農家が現行取組状況を継続的に維持します。

(3) 取組工程

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
バイオマスまちづくり委員会					
・委員会の公募					
・委員会の活動					
[森林資源循環と森林再生]					
・木質バイオマスプラント (ガス化発電システム)			計画		
			建設		
				試験	
					運用
・木質バイオマスプラント (加熱蒸気式炭化炉)			計画		
			建設		
				試験	
					運用
・林地残材収集事業体			事業体設立		
				運用	
[バイオマス燃料利活用 システムの構築]					
・収集事業体			計画		
				事業体設立	
				運用	
・廃食油精製施設			計画		
				建設	
				試験	
					運用
[環境保全型農業の形成]					
・堆肥センター	運用				

7 . バイオマスタウン構想の利活用目標及び実施により期待される効果

(1) 利活用目標

- ・ガス化発電システムを導入し製材廃材の未利用分(炭素換算率 15.0%)を利用し、発生する電源および熱を 100%利用する。
- ・一般家庭や事業所から排出される廃食用油全量(炭素換算率 4.9%)を B D F (バイオディーゼル燃料)化し町内の車両の燃料として全量利用する。

【廃棄物系バイオマス：現在の炭素量換算利用率 79.0%から 98.9%の利用率（平成 22 年度）となる。】

- ・林地残材の利用可能採量 20 % (炭素量換算率 1.5%)を炭化して炭製品として利用する。

【未利用バイオマス：現在の炭素量換算利用率 26.9%から 28.4 %（平成 20 年度）の利用率となる。】

(2) 期待される効果

経済効果

- ・製材廃棄未利用分をガス化発電システムで、電源および熱として利用することにより、工場内の電力として利用することによって電力供給会社より購入している電力費用および、製材乾燥用の熱源を軽減することが可能となる。ガス化発電システムを運用管理する事業体が必要となり、東川町内の戦略的産業として、雇用を含めた経済的効果が期待できる。
- ・林地残材を収集し炭化することにより、農業用ハウス暖房や、土壌改良剤として地域内での循環型社会の形成が可能となり、林地残材を収集搬出する事業体及び、森林の再生をする事業体が必要となり、雇用の促進による経済的な効果が期待できる。
- ・廃食用油を精製して、バイオディーゼル燃料を生産することにより、町内の公用車、作業車の燃料として利用することが可能で、化石燃料の購入費用を軽減でき、廃食用油の収集事業、精製事業の事業体が必要となり、東川町内戦略的な産業として経済的効果が期待できる。

環境面での効果

- ・製材廃材未利用分をガス化発電システムすることで、木質系バイオマス燃料とすることにより地球温暖化としてカーボンニュートラルとして考えることができ、電力供給会社で発生しているCO₂を軽減することができ、地球温暖化に効果がある。また、廃棄物としての処理が不要となり、環境に対する影響を軽減できる。
- ・林地残材を収集し炭化することにより農業用に利活用することにより地産地消することによって地域内での循環型社会の形成が可能となり、林地残材を収集搬出することにより森林の再生を推進することができ、地球温暖化防止に絶大な効果が期待できる。
- ・廃食用油を精製してバイオディーゼル燃料に転換し自動車用燃料等に利活用することは、化石燃料を消費しないことになり、温室効果ガスの排出を抑え地球温暖化防止に絶大な効果が期待できる。

その他、地域の活性化につながる効果

- ・製材廃材未利用分をガス化発電システムにて電力、熱を供給するためには、このシステムを運用管理する事業体が必要となり、町内の雇用も含めて地域の活性化が期待できる。
- ・林地残材を収集し炭化することにより、林地残材を収集搬出する事業体及び、森林の再生を行う事業体が必要となり、林業としての雇用も含めて地域の活性化が期待できる。
- ・廃食用油を精製して、バイオディーゼル燃料を生産することにより、廃食用油の収集事業、精製事業の事業体が必要となり、雇用促進も期待でき、災害時におけるエネルギーの確保が容易となる。

8 . 対象地域における関係者を含めたこれまでの検討状況

平成 16 年度 N E D O (新エネルギー産業技術総合開発機構) の助成で、地域新エネルギービジョンを策定し、バイオマスの賦存量調査で実態を把握するとともに、バイオマスを含んだ新エネルギー利活用について、策定委員会において協議を公式・非公式に積み重ねてきた。こうした経緯から今回は、町内の各事業者・組織・町民などから、地域資源循環型社会の創出を目指し、委員会等を組織化し、地域の起業化などの具体的な事業展開に向けて、バイオマスタウンの申請を求める気運が高まっている。

9. 地域のバイオマス賦存量及び現在の利用状況

【現況の利用状況】

バイオマス	賦存量	変換・処理方法	仕向量	利用・販売	利用率
(廃棄物系バイオマス)					79.0%
乳牛糞尿	213トン/年	堆肥化	213トン/年	農地還元	100%
肉牛糞尿	1,514トン/年	堆肥化1,514トン/年	1,514トン/年	農地還元	100%
(域外より購入)					
養豚糞尿	1,799トン/年	堆肥化(20%)360トン/年 尿処理(80%)1,440トン/年	1,799トン/年	農地還元	100%
生ごみ	873トン/年		0トン/年	焼却(3町広域処理)	0%
生し尿	601トン/年		0トン/年	地域外処理	-
浄化槽汚泥	1,958トン/年		0トン/年	地域外処理	-
廃食用油	659トン/年		0トン/年	地域外焼却処理	0%
製材廃材	11,012トン/年	一部燃料利用	7,813トン/年	パルプ販売, 燃料	71%
加工廃材	766トン/年	燃料利用	766トン/年	燃料	100%
下水道汚泥	37,162トン/年	地域外処理	37,162トン/年	地域外処理	100%
古紙	137トン/年	地域外処理	102トン/年	地域外処理	74%
(未利用バイオマス)					26.9%
稲わら	9,705トン/年		0トン/年	農地還元	0%
籾殻	2,619トン/年		0トン/年	農地還元	0%
豆かす	1,771トン/年	堆肥原料	708トン/年	農地還元	40.0%
間伐材	6,379トン/年	用材、パルプ材	6,379トン/年	一部地域外に販売	100%
林地残材	1,818トン/年		0トン/年		0%
(資源物)					

(資料) 21世紀最初の発行 東川町勢便覧

(資料) 東川町 第3期 新まちづくり計画 平成15年度～平成19年度

(資料) 東川町地域新エネルギービジョン報告書

(資料) 東川等森林整備計画 平成18年4月1日

(資料) 木廃材利用によるバイオマスガス化コージェネ事業可能性調査報告書(平成16年度 NEDO調査)平成17年3月

(資料) 東川町のごみ処理量の現状(平成9～17年度)

(資料) 東川町ヒアリング調査(2006.10.23)

10. 地域のこれまでのバイオマス利活用の取組状況

(1) 経緯

本町では、昭和 63 年度より家庭の生ごみコンポストの堆肥化導入助成を実施し、平成 3 年度より環境保全型農業を推進していることから、土づくりとして家畜糞と農業残滓による堆肥化実現し、循環型農業の形成に取り組んできている。また、平成 16 年度 N E D O (新エネルギー産業技術総合開発機構) の助成で、地域新エネルギービジョンを策定し、バイオマス賦存量調査を行い実態を把握するとともに、廃木材利用によるバイオマスガス化コージェネ事業可能性調査を実施し、環境の保全や循環型社会の形成を積極的に取り組んでいる。

(2) 推進体制

東川町地域新エネルギービジョン策定委員会

(3) 関連事業・計画

平成 16 年度

- ・調査テーマ：東川町地域新エネルギービジョン策定調査
- ・地方公共団体名：北海道東川町
- ・N E D O (新エネルギー産業技術総合開発機構) 平成 16 年度地域新エネルギービジョン策定等事業 - 地域新エネルギービジョン策定調査

平成 16 年度

- ・調査テーマ：木廃材利用によるバイオマスガス化コージェネ事業可能性調査
- ・事業者名：昭和木材株式会社
- ・経済産業省平成 16 年度バイオマス等未利用エネルギー事業調査補助事業

平成 18 年度

- ・調査テーマ：温泉ホテルにおける木質バイオマスボイラー転換によるエネルギー有効活用事業調査
- ・事業者名：株式会社天人閣
- ・N E D O (新エネルギー産業技術総合開発機構) 平成 18 年度地域新エネルギービジョン策定等事業 - 事業化フィージビリティスタディ調査

(4) 既存施設

農業生産資材供給施設 (高品質堆肥等供給施設)

平成 3 年度農業農村活性化農業構造改善事業として建設された、環境保全型農業用の高品質堆肥化供給施設である。運営には東川町農業協同組合が行ない、域外から搬入した肉牛糞と、おがこ、規格外野菜、小麦ふすま、麦殻、域内の豆かすなどの副資材を混合して堆肥化している。製品堆肥年間 1,664ton を町内の農家に販売している。



森林バイオマス加工施設

平成 10 年度に北海道森林組合連合会が、産地形成型林業構造改善事業・国産材材質高度化施設整備事業として森林バイオマス加工施設を建設した。この施設は、北海道立林産試験場が、利用価値の低かった「カラマツ」「トドマツ」などの間伐材の有効利用に取り組み、木質繊維に熱を加えると油を吸収する特性を発見し、生産に踏み切りました。この油吸着材は、水中でもほとんど水を吸い込まないで、1 g の吸着材で 20 ～ 25 g の油を吸着し、天然素材のため焼却処理しても有毒ガスが発生しないので、地球環境にも優しい特性がある。この施設では 1 日当たり 200 Kg 生産する能力を持っている。



しらかば清掃センター（広域ごみ焼却施設）

昭和 48 年に東川町・美瑛町・東神楽町の三町を構成町として、大雪清掃組合が設立され、昭和 49 年にしらかば清掃センターを建設した。平成 5 年に本清掃センターを更新し、平成 6 年に最終処分場を建設し、平成 8 年にダイオキシン対策や、廃棄物循環型社会の構築に向け焼却施設の一部を改造し、リサイクルプラザ棟を新設している。焼却処理能力は、75 ton/ 24 時間である。



各製材・木材加工場内

製材廃材の 71 % (11,012 ton/ 年) および、加工廃材の 100 % (766 ton/ 年) は、焼却し熱として利用している。製材・木材加工業者 9 社のうち、4 社には木屑焚ボイラーを設置し、発生した熱により施設の暖房および木材乾燥施設の熱源として利用している。また残りの 5 社の大部分は、自社による焼却を行い熱として利用している。



資料 - 2 【東川町バイオマスタウン実行時のバイオマス賦存量】

バイオマス	賦存量	変換・処理方法	仕向量	利用・販売	利用率
(廃棄物系バイオマス)					98.9%
乳牛糞尿	213トン/年	堆肥化	213トン/年	農地還元	100%
肉牛糞尿	1,514トン/年	堆肥化1,514トン/年	1,514トン/年	農地還元	100%
(域外より購入)					
養豚糞尿	1,799トン/年	堆肥化(20%)360トン/年 尿処理(80%)1,440トン/年	1,799トン/年	農地還元	100%
生ごみ	873トン/年	利用せず	0トン/年	焼却(3町広域処理)	0%
生し尿	601トン/年	利用せず	0トン/年	地域外処理	0%
浄化槽汚泥	1,958トン/年	利用せず	0トン/年	地域外処理	0%
廃食用油	659トン/年	B D F 化	659トン/年	燃料利用	100%
製材廃材	11,012トン/年	燃料利用	7,813トン/年	燃料利用	100%
		ガス化発電システム	3,199トン/年	電力・熱供給-利用	100%
加工廃材	766トン/年	燃料利用	766トン/年	燃料	100%
下水道汚泥	37,162トン/年	地域外処理	37,162トン/年	地域外処理	100%
古紙	137トン/年	地域外処理	102トン/年	地域外処理	74%
(未利用バイオマス)					28.4%
稲わら	9,705トン/年	利用せず	0トン/年	農地還元	0%
籾殻	2,619トン/年	利用せず	0トン/年	農地還元	0%
豆かす	1,771トン/年	堆肥原料	708トン/年	農地還元	40.0%
間伐材	6,379トン/年	用材、パルプ材	6,379トン/年	一部地域外に販売	100%
林産廃材	1,818トン/年	炭化	364トン/年	炭	20%
(資源物)					